

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年12月13日

**【四半期会計期間】** 第19期第2四半期(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

**【会社名】** 東和フードサービス株式会社

**【英訳名】** TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 岸野 禎 則

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋三丁目20番1号

**【電話番号】** 03-5843-7666

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部部長 長谷川 研 二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋三丁目20番1号

**【電話番号】** 03-5843-7666

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部部長 長谷川 研 二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期累計期間	第19期 第2四半期累計期間	第18期
会計期間		自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日
売上高	(千円)	5,284,336	5,425,099	10,787,009
経常利益	(千円)	227,439	311,088	553,215
四半期(当期)純利益	(千円)	142,828	200,552	187,237
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数	(株)	4,093,200	4,093,200	4,093,200
純資産額	(千円)	4,806,514	4,903,249	4,737,254
総資産額	(千円)	6,958,606	6,890,606	7,062,741
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.52	24.85	23.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	8.50	9.50	17.00
自己資本比率	(%)	69.1	71.1	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	363,189	412,409	974,769
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	190,611	103,340	387,609
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,311	311,676	432,321
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,290,173	1,490,138	1,492,744

回次		第18期 第2四半期会計期間	第19期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.89	3.58

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。  
3 当社は、平成29年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。  
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期（平成29年8月1日～平成29年10月31日）における我が国経済は、企業収益が改善するなか、雇用情勢も改善傾向にありましたが、北朝鮮情勢など海外における政治経済動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、労働需要が逼迫し、人手不足に伴う人件費高騰が続いている一方、賃金の伸びは低い状況が続いているために個人消費の回復には至っておらず、厳しい経営環境が続いております。

このような中、大型台風直撃や10月の記録的な長雨等の厳しい状況もありましたが、全社売上において14ヶ月連続で前期をクリアしております。特に商品開発面では「チョコミント系スイーツ」や「金のチーズケーキ」といったインスタ映えする商品がリピーター確保に大きく貢献したほか、ダイニングカンパニーのイタリアンダイニングDONA、ぱすたかん・こてがえしで展開しているお酒にあう肉料理の展開が、グループ客の取り込みに繋がっております。

新規出店においては、ご注文を頂いてから高速で焙煎が可能なジェットロースターを導入した「自家焙煎椿屋珈琲イオン新浦安店」を10月18日にオープンし、10月26日には日本の中心である有楽町に「有楽町こてがえし」をオープンいたしました。

有楽町こてがえしでは、これまでのぱすたかん・こてがえしグループの店舗とは趣をかえ、銀座の和館をイメージした店内になっており、完全焼き出しのスタイルに加え、珍しい日本酒や焼酎なども多く取りそろえ、大都会でよりゆっくりとくつろげる店舗へと進化しております。マーケティング面におきましては「昼からステーキ」というキャッチーな店顔ポスターにて訴求し、お昼からでもごちそうを召し上がりたいお客様、高付加価値を求められるお客様の多くの入店に繋がっているほか、鉄板ステーキの新たな業態として好スタートをきっております。

有楽町駅前（イトシア）には、当社が展開する「椿屋珈琲店有楽町茶寮」「ダッキーダック有楽町店」「イタリアンダイニングDONA有楽町店」がそれぞれ10周年を迎え、「有楽町こてがえし」の出店により、当社の全業態が集結いたしました。

以上の結果、第2四半期累計期間の売上高は54億25百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は2億99百万円（同36.5%増）、経常利益は3億11百万円（同36.8%増）、四半期純利益は2億円（同40.4%増）となりました。

19期第3四半期の11月度の営業が終了し、15ヶ月連続で前期対比をクリアしております。12月1日には、小田急線経堂駅前 経堂コルティ4階に、新タイプのカジュアルダイニングとして「イタリアンダイニングDONA 経堂店」を、12月13日には、東武スカイツリーライン新越谷駅直結の新越谷ヴァリエ4階に「椿屋カフェ 新越谷ヴァリエ店」を創店いたしました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、前事業年度に比べて73百万円減少し、20億79百万円となりました。これは、S C預け金が58百万円、売掛金が11百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて98百万円減少し、48億11百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて1億72百万円減少し、68億90百万円となりました。

### (負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて2億80百万円減少し、12億29百万円となりました。これは、一年以内償還予定の社債が2億10百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて57百万円減少し、7億57百万円となりました。これは、リース債務が34百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3億38百万円減少し、19億87百万円となりました。

### (純資産の部)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億65百万円増加し、49億3百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、14億90百万円で前事業年度末に比較して2百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億12百万円(前年同期は3億63百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が3億7百万円あったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億3百万円(前年同期は1億90百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億98百万円、有形固定資産の売却による収入が2億43百万円あったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億11百万円(前年同期は2億20百万円の支出)となりました。これは主に、社債の償還による支出が2億10百万円あったことなどによるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,864,000
計	12,864,000

(注) 平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年11月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は12,864,000株増加し、25,728,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,093,200	8,186,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,093,200	8,186,400		

(注) 1 平成29年11月1日付の普通株式1株につき2株の割合での株式分割により発行済株式総数が4,093,200株増加しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は、8,186,400株となっております。  
2 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日 ~ 平成29年10月31日		4,093,200		673,341		683,009

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は、4,093,200株増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岸野禎則	東京都世田谷区	1,580,000	38.60
柏野雄二	東京都世田谷区	740,000	18.08
株式会社誠香	東京都世田谷区尾山台 1 - 16 - 8	316,000	7.72
株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2 - 29 - 7	32,000	0.78
森永乳業株式会社	東京都港区芝 5 - 33 - 1	32,000	0.78
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川 1 - 23 - 1	32,000	0.78
UCCホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通 5 - 1 - 6	32,000	0.78
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場 2 - 3 - 3	32,000	0.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	24,000	0.59
計	-	2,820,000	68.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 58,329株(1.43%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,033,800	40,338	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	4,093,200		
総株主の議決権		40,338	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式29株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋三丁目20 番1号	58,300		58,300	1.4
計		58,300		58,300	1.4

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第18期会計年度 新日本有限責任監査法人

第19期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間 東光監査法人

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,492,744	1,490,138
売掛金	103,803	92,700
ＳＣ預け金	280,090	221,128
商品及び製品	34,197	36,712
原材料及び貯蔵品	82,995	78,977
前払費用	119,735	118,344
繰延税金資産	34,419	34,419
その他	5,001	7,073
貸倒引当金	431	341
流動資産合計	2,152,557	2,079,153
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	974,270	984,519
工具、器具及び備品（純額）	255,129	292,571
土地	1,118,599	939,000
リース資産（純額）	192,324	154,746
その他（純額）	77,284	112,184
有形固定資産合計	2,617,608	2,483,022
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	20,623	19,784
<b>長期前払費用</b>		
長期前払費用	27,323	22,598
<b>繰延税金資産</b>		
繰延税金資産	233,349	232,597
<b>差入保証金</b>		
差入保証金	460,909	459,709
<b>敷金</b>		
敷金	1,508,872	1,551,881
<b>その他</b>		
その他	41,500	41,861
<b>貸倒引当金</b>		
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,271,951	2,308,645
固定資産合計	4,910,184	4,811,452
資産合計	7,062,741	6,890,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	245,722	235,053
1年内返済予定の長期借入金	42,860	42,840
1年内償還予定の社債	210,000	-
リース債務	89,456	81,398
未払金	402,769	495,525
未払賞与	102,408	110,818
未払費用	134,947	56,543
未払法人税等	135,922	144,378
未払消費税等	116,316	49,216
預り金	27,197	11,630
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,509,645	1,229,450
固定負債		
長期借入金	171,410	150,000
リース債務	127,055	92,831
退職給付引当金	296,544	292,170
資産除去債務	199,846	201,920
その他	20,984	20,984
固定負債合計	815,841	757,907
負債合計	2,325,486	1,987,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	3,469,074	3,635,330
自己株式	100,331	100,429
株主資本合計	4,725,092	4,891,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,161	11,998
評価・換算差額等合計	12,161	11,998
純資産合計	4,737,254	4,903,249
負債純資産合計	7,062,741	6,890,606

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	5,284,336	5,425,099
売上原価	1,405,130	1,439,605
売上総利益	3,879,205	3,985,494
販売費及び一般管理費	3,659,489	3,685,541
営業利益	219,715	299,953
営業外収益		
受取利息	68	59
受取配当金	393	397
受取家賃	13,290	13,167
その他	1,634	2,674
営業外収益合計	15,387	16,300
営業外費用		
支払利息	4,180	2,635
不動産賃貸原価	1,233	1,272
その他	2,250	1,256
営業外費用合計	7,663	5,164
経常利益	227,439	311,088
特別利益		
固定資産売却益	-	63,421
その他	-	770
特別利益合計	-	64,192
特別損失		
固定資産除却損	5,803	56,818
減損損失	-	10,779
特別損失合計	5,803	67,597
税引前四半期純利益	221,636	307,682
法人税等	78,807	107,130
四半期純利益	142,828	200,552

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	221,636	307,682
減価償却費	274,770	230,873
減損損失	-	10,779
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,066	4,374
貸倒引当金の増減額（は減少）	32	91
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	3,605	-
受取利息及び受取配当金	461	457
支払利息	4,180	2,336
社債利息	-	299
固定資産売却損益（は益）	-	63,421
固定資産除却損	5,803	56,818
売上債権の増減額（は増加）	55,350	70,065
たな卸資産の増減額（は増加）	9,720	1,502
前払費用の増減額（は増加）	3,173	1,390
その他の流動資産の増減額（は増加）	36	2,069
長期前払費用の増減額（は増加）	2,358	977
仕入債務の増減額（は減少）	20,288	10,669
未払金の増減額（は減少）	30,191	66,411
未払賞与の増減額（は減少）	3,221	8,409
未払費用の増減額（は減少）	5,027	77,608
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	11,287	12,453
未払消費税等の増減額（は減少）	11,608	67,099
預り金の増減額（は減少）	15,650	15,567
その他	9,735	175
小計	446,918	501,608
利息及び配当金の受取額	479	455
利息の支払額	4,126	3,432
法人税等の支払額	80,081	86,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,189	412,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	172,872	298,477
有形固定資産の売却による収入	-	243,021
無形固定資産の取得による支出	1,145	1,470
固定資産の除却による支出	2,967	4,732
貸付金の回収による収入	580	300
差入保証金の回収による収入	1,935	1,200
敷金の差入による支出	20,712	61,608
敷金の回収による収入	16,500	18,599
資産除去債務の履行による支出	11,930	-
その他	-	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,611	103,340

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	21,430	21,430
社債の償還による支出	45,000	210,000
リース債務の返済による支出	123,857	45,936
自己株式の取得による支出	-	97
配当金の支払額	30,024	34,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,311	311,676
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,733	2,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,906	1,492,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,290,173	1,490,138

## 【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

ショッピングセンター及び駅ビル等に対する預け金等(ショッピングセンター及び駅ビル等にテナントとして出店している店舗の売上金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いた金額)であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
給与手当	1,357,200千円	1,364,429千円
退職給付費用	14,597千円	14,951千円
減価償却費	244,924千円	213,299千円
支払家賃	752,973千円	743,743千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	1,290,173千円	1,490,138千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,290,173千円	1,490,138千円



(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	30,569	7.50	平成28年4月30日	平成28年7月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月28日 取締役会	普通株式	34,645	8.50	平成28年10月31日	平成28年12月22日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	34,296	8.50	平成29年4月30日	平成29年7月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月30日 取締役会	普通株式	38,331	9.50	平成29年10月31日	平成29年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円52銭	24円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,828	200,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,828	200,552
普通株式の期中平均株式数(株)	8,151,796	8,069,796

- (注) 1 当社は、平成29年11月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年 9 月11日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1 . 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 . 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年10月31日(火)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,093,200株
今回の株式分割により増加する株式数	4,093,200株
株式分割後の発行済株式総数	8,186,400株
株式分割後の発行可能株式総数	25,728,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年10月13日(金)
基準日	平成29年10月31日(火)
効力発生日	平成29年11月 1 日(水)

3 . 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響は、( 1 株当たり情報 ) に反映されております。

## 2 【その他】

第19期（平成29年5月1日から平成30年4月30日まで）中間配当については、平成29年11月30日開催の取締役会において、平成29年10月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（1）配当金の総額	38,331千円
（2）1株当たりの金額	9円50銭
（3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月22日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月11日

東和フードサービス株式会社  
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安彦 潤也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成29年4月30日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成28年12月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成29年7月25日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。